

電気工事士免状交付事務詳細仕様書

I 申請書類の審査について

1 第一種電気工事士免状新規交付（試験合格者）

(1) 申請者の要件

第一種電気工事士試験に合格し、所定の実務経験を有する者で福岡県に住所を有する者

(2) 必要書類

ア 第一種電気工事士免状交付申請書（様式第2号）

イ 技能試験結果通知書（合格はがき原本）

ウ 実務経験証明書1～3（様式第6号～様式第8号）のうち該当するもの

エ 実務経験の内容により確認が必要な資格、免状（第二種電気工事士免状、認定従事者証）の写し

オ 手数料（福岡県領収証紙） 6,000円

カ 写真1枚（縦4cm×横3cm 交付申請前6月以内に撮影、無帽、無背景、裏面に氏名を記載）

キ 宛先票（申請者にて郵送先の住所・氏名等を記載する。封筒及び郵便切手等は不要。受注者が郵送費等を負担の上、特定記録郵便により送付する。）

ク 本人確認書類（住民票（本人分のみ）、免許証（表裏）、マイナンバーカード（表面）等の写し。有効期限のないものは申請前6月以内に交付されたもの。）

(3) 書類審査の留意点

ア 福岡県に住所を有する者であるか。

イ 申請書に必要事項が記入されているか。

ウ 住民登録どおりの住所、氏名が記入されているか。

エ 適正な手数料が納付されているか。

オ 電気工事に関し3年以上の実務経験を有しているか。（実務経験の内容については、平成7年12月1日7資公部第409号資源エネルギー庁公益事部長通達を参照すること。）

カ 実務経験の証明欄は代表者印が押印されているか（法人の場合は代表取締役の印が押印されているか）。申請者が支店等に勤務しているために代表取締役からの証明を受けることができず、代表取締役以外の者が証明者となる場合には、代表取締役から証明者への委任状が提出されているか。

キ 受注者が実務経験証明を行う場合は、事前に発注者と協議すること。

ク 実務経験が一般用電気工作物等に係る工事の場合又は簡易電気工事の場合に

- は、実務経験証明書の証明者の登録(届出)番号、年月日が記入されているか。
- ヶ 実務経験が一般用電気工作物等に係る工事の場合には、第二種電気工事士免状の交付年月日が実務経験証明書に記入され、実務経験算定期間が免状取得後であるか。
- コ 実務経験が簡易電気工事の場合には、認定電気工事従事者認定証の交付年月日が実務経験証明書に記入され、実務経験算定期間が認定証取得後であるか。

(4) 台帳システムでの確認について

- ア 実務経験証明書の記載内容が一般用電気工作物等の電気工事の場合又は契約電力500kW未満の自家用電気工作物における簡易電気工事の場合、台帳システムを用いて、証明者が証明期間において、電気工事業法に基づく登録・届出をしているか確認する。(福岡県内で登録がない場合又は確認時点で証明期間内において有効期限が切れている場合は、電気工事業台帳調査票(様式第16号の1)により発注者へ照会する。)
- イ 第二種電気工事士免状の写しが添付されていない場合、台帳システムで確認する。(直近のデータ等、台帳システムで確認できない場合は、電気工事士免状台帳調査票(様式第16号の2)により発注者へ照会する。)
- ウ 台帳システムは参照のためにのみ用いるものとし、入力は行わないこと。

2 第一種電気工事士免状新規交付(認定による申請)

(1) 申請者の要件

電気主任技術者免状取得の後又は電気事業主任技術者となった後、電気工作物の工事、維持、運用に関し5年以上の実務経験を有する者(以下「主任認定」という。)、又は高圧電気工事技術者試験に合格し、当該試験合格後、電気工事に関し3年以上の実務経験を有する者(以下「高圧認定」という。)で福岡県に住所を有する者。

(2) 必要書類

- ア 第一種電気工事士免状交付申請書(様式第2号)
- イ 電気工事士法第4条の認定申請書(様式第1号)
- ウ 実務経験証明書1~5(様式第9号~様式第13号)のうち該当するもの
- エ 実務経験の内容により確認が必要な資格、免状(第二種電気工事士免状、認定従事者証)の写し
- オ 主任認定の場合は電気主任技術者免状(電気事業主任技術者資格証明書を含む)の写し
- カ 高圧認定の場合は高圧電気工事技術者試験(検定)合格証の写し

- キ 手数料（福岡県領収証紙） 6,000円
- ク 写真1枚（縦4cm×横3cm 交付申請前6月以内に撮影、無帽、無背景、裏面に氏名を記載）
- ケ 宛先票（申請者にて郵送先の住所・氏名等を記載する。封筒及び郵便切手等は不要。受注者が郵送費等を負担の上、特定記録郵便により送付する。）
- コ 本人確認書類（住民票（本人分のみ）、免許証（表裏）、マイナンバーカード（表面）等の写し。有効期限のないものは申請前6月以内に交付されたもの。）

（3）書類審査の留意点

- ア 福岡県に住所を有する者であるか。
- イ 申請書に必要事項が記入されているか。
- ウ 住民登録どおりの住所、氏名が記入されているか。
- エ 適正な手数料が納付されているか。
- オ 主任認定の場合、電気主任技術者免状取得後、電気工作物の工事、維持又は運用業務に5年以上従事しているか（実務経験の内容については、平成7年12月1日7資公部第409号資源エネルギー庁公益事部長通達参照）。
- カ 高圧認定の場合、高圧電気工事技術者試験合格後、電気工事に関し3年以上従事しているか（通商産業省告示第929号参照）。
- キ 実務経験の証明欄は代表者印が押印されているか（法人の場合は代表取締役の印が押印されているか）。ただし、申請者が支店等に勤務しているために代表取締役からの証明を受けることができず、代表取締役以外のものが証明者となる場合には、代表取締役から証明者への委任状を提出させること。
- ク 受注者が実務経験証明を行う場合は、事前に発注者と協議すること。
- ケ 実務経験が一般用電気工作物等に係る工事の場合又は簡易電気工事の場合には、実務経験証明書の証明者の登録（届出）番号、年月日が記入されているか。
- コ 実務経験が一般用電気工作物等に係る工事の場合には、第二種電気工事士免状の交付年月日が実務経験証明書に記入され、実務経験算定期間が免状取得後であるか。
- サ 実務経験が簡易電気工事の場合には、認定電気工事従事者認定証の交付年月日が実務経験証明書に記入され、実務経験算定期間が認定証取得後であるか。

（4）台帳システムでの確認について

1 (4)に同じ

3 第二種電気工事士免状新規交付（試験合格者又は指定養成施設修了者）

（1）申請の要件

第二種電気工事士試験合格者であって福岡県に住所を有する者又は、第二種電気工事士指定養成施設修了者であって福岡県に住所を有する者

(2) 必要書類

- ア 第二種電気工事士免状交付申請書（様式第3号）
- イ 技能試験結果通知書（合格はがき原本）又は指定養成施設修了証（原本）
- ウ 手数料（福岡県領収証紙） 5, 300円
- エ 写真1枚（縦4cm×3cm 交付申請前6月以内に撮影、無帽、無背景、裏面に氏名を記載）
- オ 宛先票（申請者にて郵送先の住所・氏名等を記載する。封筒及び郵便切手等は不要。受注者が郵送費等を負担の上、特定記録郵便により送付する。）
- カ 本人確認書類（住民票（本人分のみ）、免許証（表裏）、マイナンバーカード（表面）の写しのいずれか。有効期限のないものは申請前6月以内に交付されたもの。）

(3) 書類審査の留意点

- ア 福岡県内に住所地を有する者であるか。
- イ 住民登録どおりの住所、氏名が記入されていること。
- ウ 適正な手数料が納付されていること。
- エ 養成施設修了の場合には、指定の有無を確認すること。

4 第二種電気工事士免状新規交付（認定による申請）

(1) 申請者の要件

- 福岡県に住所を有し、電気工事士法第4条第4項第3号に該当する者で次のとおり
- ア 旧電気工事技術者検定規則（昭和34年通商産業省告示第329号）による検定に合格した者
- イ 職業訓練法（昭和33年法律第133号）による職業訓練指導員免許（職種が電工であるものに限る）を受けている者のうち、同法第22条第3項第1号に該当する者又は同項第3号に該当する者で公共職業訓練又は認定職業訓練の実務に1年以上従事していた者
- ウ 旧電気工人取締規則（昭和10年逓信省令第31号）による免許を受けた者であって、昭和25年1月1日以降に屋内配線又は屋外配線の業務に10年以上従事していた者

(2) 必要書類

- ア 第二種電気工事士免状交付申請書（様式第3号）
- イ 電気工事士法第4条の認定申請書（様式第1号）
- ウ 実務経験証明書（様式第14号）及び(1)のいずれかの要件を証する書面の写し
- エ 手数料（福岡県領収証紙） 5,300円
- オ 写真1枚（縦4cm×横3cm 交付申請前6月以内に撮影、無帽、無背景、裏面に氏名を記載）
- カ 宛先票（申請者にて郵送先の住所・氏名等を記載する。封筒及び郵便切手等は不要。受注者が郵送費用を負担の上、特定記録郵便により送付する。）
- キ 本人確認書類（住民票（本人分のみ）、免許証（表面）、マイナンバーカード（表面）の写しのいずれか。有効期限のないものは申請前6月以内に交付されたもの。）

(3) 書類審査の留意点

- ア 福岡県に住所を有する者であるか。
- イ 申請書に必要事項が記入されているか。
- ウ 住民登録どおりの住所、氏名が記入されているか。
- エ 適正な手数料が納付されているか。
- オ 実務経験の内容に誤りがないか。
- カ 実務経験の証明欄は代表者印が押印されているか（法人の場合は代表取締役の印が押印されているか）。申請者が支店等に勤務しているために代表取締役からの証明を受けることができず、代表取締役以外のものが証明者となる場合には、代表取締役から証明者への委任状を提出させること。
- キ 電気工事の実務に関し規定の経験年数を有しているか。
- ク 証明者が証明期間において、電気工事業法に基づく登録・届出をしているか。
- ケ 実務経験証明書の記載内容が一般用電気工作物等の電気工事の場合又は契約電力500kW未満の自家用電気工作物における簡易電気工事の場合、台帳システムを用いて、証明者が証明期間において、電気工事業法に基づく登録・届出をしているか。（福岡県内で登録がない場合又は確認時点で証明期間内において有効期限が切れている場合は、電気工事業台帳調査票（様式第16号の1）により発注者へ照会する。）

5 再交付（第一種電気工事士免状及び第二種電気工事士免状共通）

(1) 再交付申請該当者

発注者が交付した免状の再交付を受けようとする者

(2) 必要書類

- ア 電気工事士免状再交付申請書（様式第4号）
- イ 原免状（汚損、き損による再交付申請があつた場合のみ）
- ウ 手数料（福岡県領収証紙） 2,700円
- エ 写真1枚（縦4cm×横3cm 交付申請前6月以内に撮影、無帽、無背景、裏面に氏名を記載）
- オ 宛先票（申請者にて郵送先の住所・氏名等を記載する。封筒及び郵便切手等は不要。受注者が郵送費用を負担の上、特定記録郵便により送付する。）

(3) 書類審査の留意点

- ア 発注者が交付した免状であること。
 - イ 申請書に必要事項が記入されていること。ただし、免状の交付番号及び交付年月について申請者が把握していない場合は、空欄で提出させてよい。
 - ウ 適正な手数料が納付されていること。
- 注1）必ず、貸与した電気工事士等台帳システム又は交付台帳（様式第19号）により、発注者又は受注者が交付した免状であるかを確認すること。
- 注2）汚損、き損により提出された免状は申請書類と共に発注者へ提出する。
- 注3）大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例に基づく福岡県使用料又は手数料免除（還付）申請書が提出された場合は、罹災証明書等の添付書類に不備がないか確認の上、通常の再交付事務と同様に審査して差し支えない。なお、受注者は当該申請書が提出された旨を発注者に報告すること。

6 書換え交付（第一種電気工事士免状及び第二種電気工事士免状共通）

(1) 書換え交付申請該当者

発注者が交付した免状に氏名の変更があり、書換えを受けようとする者

(2) 必要書類

- ア 電気工事士免状書換え申請書（様式第5号）
- イ 原免状
- ウ 手数料（福岡県領収証紙） 2,700円
- エ 宛先票（申請者にて郵送先の住所・氏名等を記載する。封筒及び郵便切手等は不要。受注者が郵送費用を負担の上、特定記録郵便により送付する。）
- オ 戸籍抄本等（変更の事実を確認できるものに限る。）

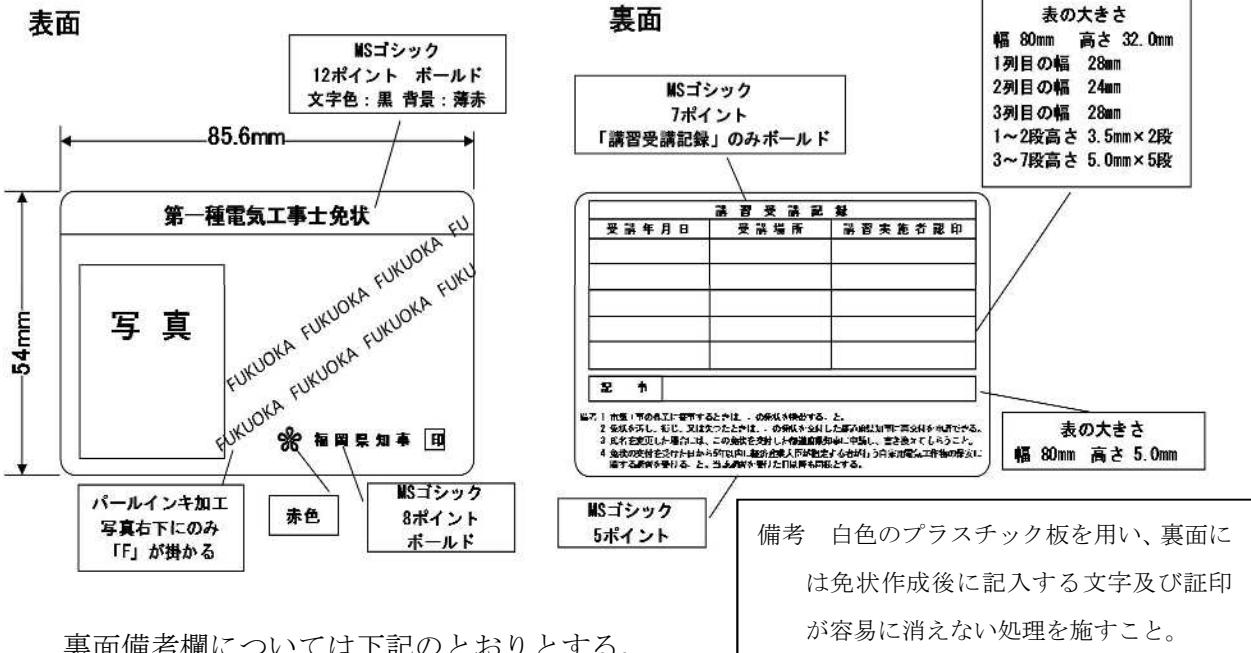
(3) 書類審査の留意点

- ア 発注者が交付した免状であること。
 - イ 申請書に必要事項が記入されていること。
 - ウ 適正な手数料が納付されていること。
 - エ 添付書類で書換え事項の事実が確認できること。
- 注1) 必ず、貸与した電気工事士等台帳システム又は交付台帳（様式第19号）により、発注者又は受注者が交付した免状であるかを確認すること。
- 注2) 紛失等により、書換えと再交付を同時に行う場合は、申請書類をそれぞれ提出させること。なお、手数料は書換え手数料のみ徴収すること。

II 免状の仕様について

1 第一種電気工事士免状

(1) 写真等貼り付け前

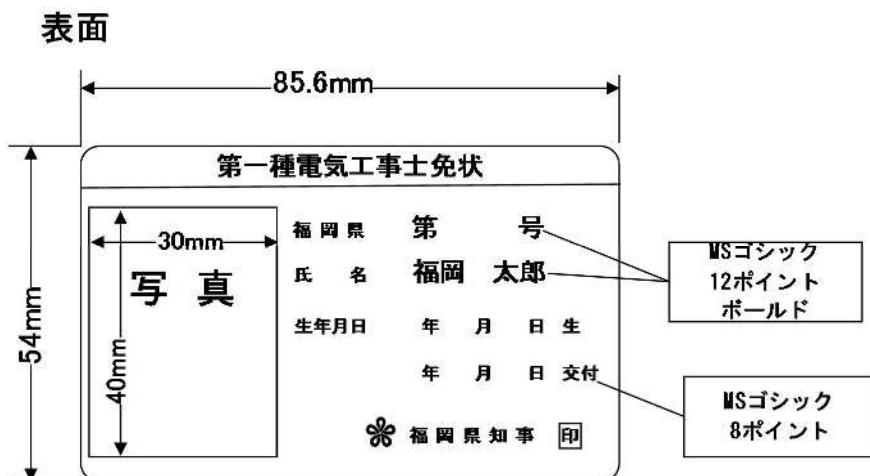


裏面備考欄については下記のとおりとする。

備考 1 電気工事の作業に従事するときは、この免状を携帯すること。

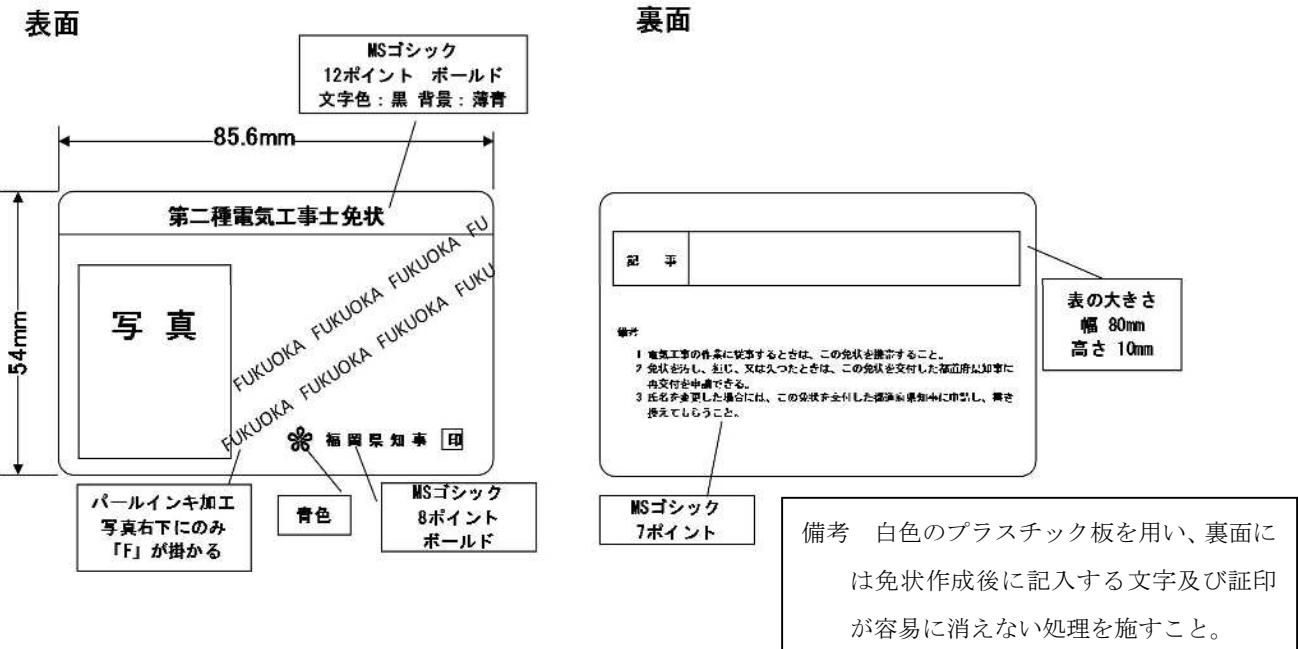
- 2 免状を汚し、損じ、又は失つたときは、この免状を交付した都道府県知事に再交付を申請できる。
- 3 氏名を変更した場合には、この免状を交付した都道府県に申請し、書き換えてもらうこと。
- 4 免状の交付を受けた日から5年以内に経済産業大臣が指定する者が行う自家用電気工作物の保安に関する講習を受けること。当該講習を受けた日以降も同様とする。

(2) 完成後（表面のみ）



2 第二種電気工事士免状

(1) 写真貼り付け前

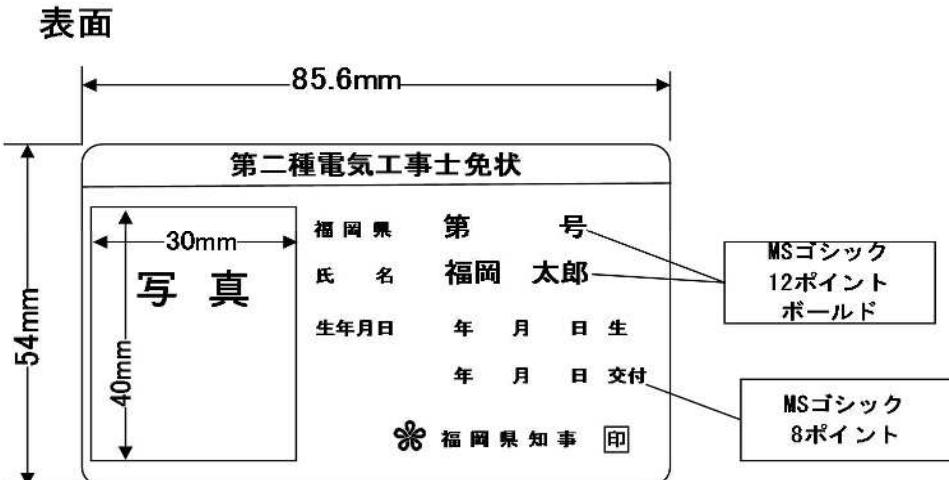


裏面備考欄については下記のとおりとする。

備考

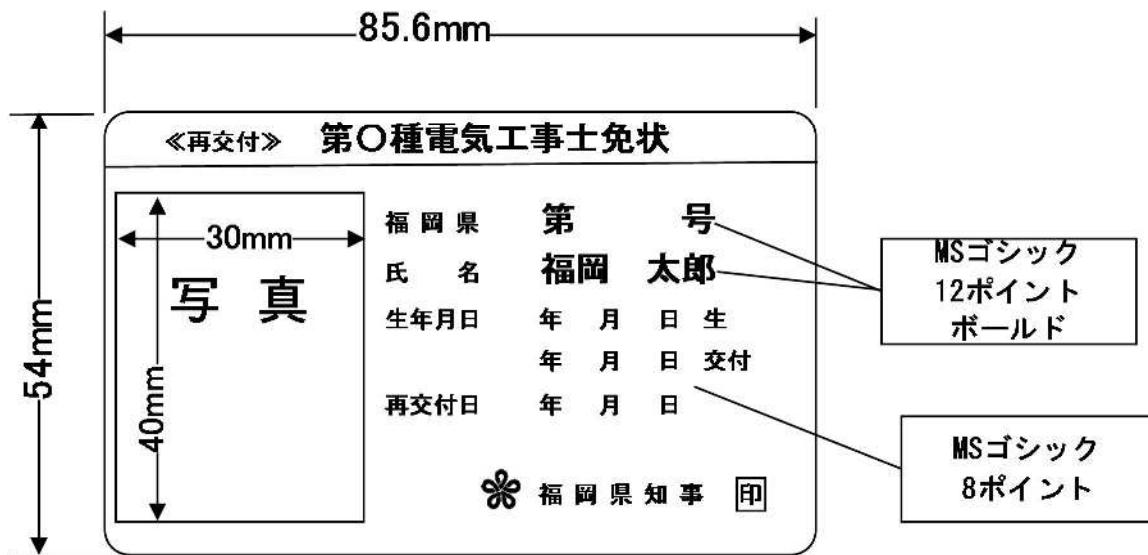
- 1 電気工事の作業に従事するときは、この免状を携帯すること。
- 2 免状を汚し、損じ、又は失ったときは、この免状を交付した都道府県知事に再交付を申請できる。
- 3 氏名を変更した場合には、この免状を交付した都道府県に申請し、書き換えてもらうこと。

(2) 完成後（表面のみ）



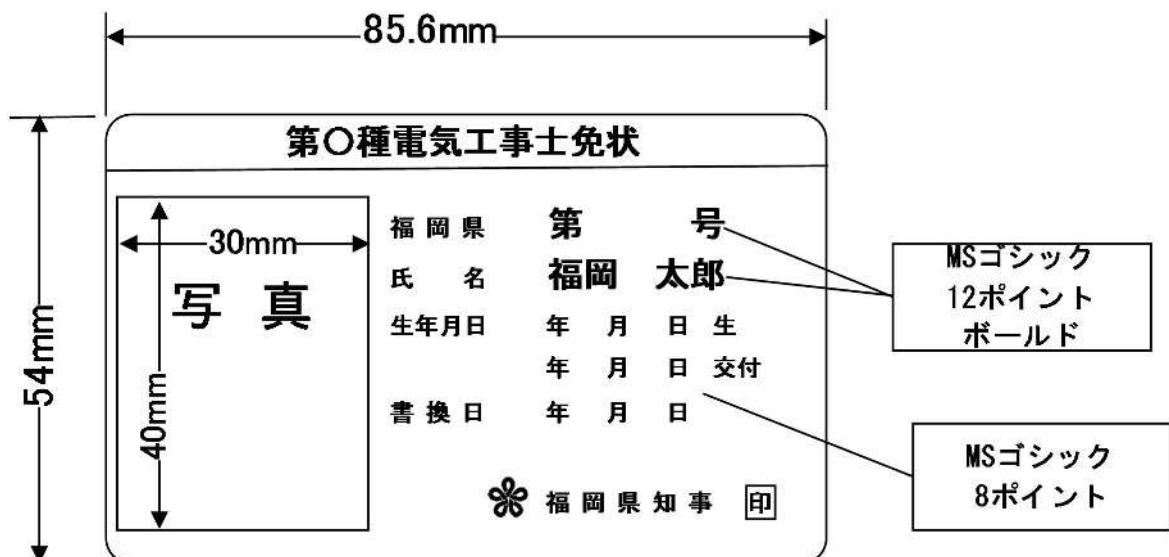
3 再交付免状の作成について（第一種・第二種免状共通）

表面



4 書換え処理について（第一種・第二種免状共通）

表面



III 書類・免状の取り扱い

- 1 受注者は、郵送又は受注者が設置した窓口で申請書類を受け付ける。
- 2 受注者は、申請書を正当なものとして受け付けた場合は、受付年月日の印を申請書に押印し、到着日、申請者氏名、免状の種類、証紙番号等を記録した電気工事士免状申請受付簿（様式第17号）を作成し、事務処理に遗漏のないよう管理する。
- 3 申請書類に不備が認められた場合は、受注者は電気工事士免状申請不備管理簿（様式第18号）にその内容を記載し、申請者に理由を説明して書類を返還又は一時保留し、不備事項の補完後に受け付ける。補完が行われない場合は、3か月を目途として、申請者に書類を返送する。（郵送料・通信料は受注者の負担とする）
- 4 免状の交付番号は、県下一連番号によって番号を付する。
- 5 写真は申請者が申請書（様式第2号～様式第5号）に貼付し、受注者は申請書に貼付された写真をスキャナーで取り込む。
- 6 福岡県領収証紙は、申請者が受注者のホームページから領収証紙納付書（様式第54号（68条）（本庁、財務担当所））をダウンロードし貼付する。
- 7 受注者は、下記の標準事務処理日数以内に免状を作成及び送付する。
- 8 受注者は、原則、特定記録郵便により、領収証紙納付書受付証を同封して免状を送付する。なお、申請者の希望により受領印等を徴して直渡しする場合はこの限りでない。（郵送料は受注者の負担とする）
- 9 受注者は、送付した特定記録郵便が不着のため戻された場合は、申請者の所在確認をするなど速やかに所要の措置を講じ、処理経過を明らかにしておくものとする。
- 10 標準事務処理日数は次のとおりとする。（4週間以内）

免状の種類	新規交付	再交付	書換え
第一種電気工事士	28日		
第二種電気工事士	28日	28日	28日

（備考）申請を受け付けた日の翌日から起算し、申請書の不備を補正する期間等は含まない。

- 11 発注者は、必要に応じ委託事務に係る申請書類や処理状況について、受注者に検査及び報告を求めることができるものとする。
- 12 受注者は、電気工事士法第4条第5項の規定による不交付事由該当者が存在する旨の連絡を発注者から受けている場合は、発注者に適宜照会し確認する。
- 13 免状を返納したい旨の相談があった場合は、発注者の連絡先を案内する。事前の相談がなく受注者へ提出された場合は、処理は行わず速やかに発注者へ転送する。

IV 領収証紙納付書の取り扱いについて

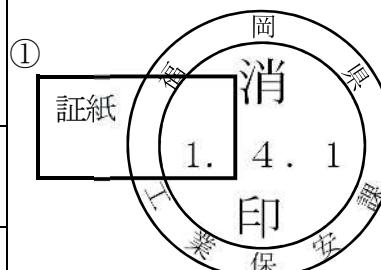
- 1 手数料（福岡県領収証紙）に誤りがないか確認する（第一種6,000円、第二種5,300円、再交付2,700円、書換え2,700円）

※上記金額は、令和8年4月1日現在

2. 領収証紙納付書

- (1) 福岡県領収証紙を①に張り付ける（申請者）
- (2) 住所及び氏名を②に記入する（申請者）
- (3) 担当者（受注者）の印鑑を③に押印する（3か所）
- (4) ④の通し番号は、開始番号を事業実施前に発注者から受注者へ伝えることとし、受注者は納付書番号の管理簿等を作成し、番号の重複等がないようにすること
- (5) 証紙金額（右）⑤（様式に金額記入済み）を確認する
- (6) 受注者の受付印（日付を確認）を⑥に押印する（2か所）
- (7) 受付証は免状とあわせて申請者に送付するため、受注者は切り離して免状発送まで管理保管する
- (8) 消印は発注者が押印する

（納付書例：第二種電気工事士）

様式第54号(第68条)(本庁、財務担当所)		領収証紙納付書	第④号	第④号 受付証
科 目	電気工事士試験及び 免状交付申請書			
証紙 金額	5,300円			
納入 義務 者	②			
住所 氏名		第二種電気工事士免状交付 に関する申請書 を受付けました。		
摘要	第二種電気工事士免状交付			
受付 月日	⑥	(証紙金額) ⑤円 年月日 課(出先機関)名 係員氏名 ⑥ ③		
受付 者印	③			

V 印影及び免状カードの管理について

発注者は受注者に印影を貸出すものとする。受注者は、印影及び免状用紙の受払いについて責任者を定め、免状用紙受払簿（様式第20号）により適正に管理するものとする。また、受払い状況を契約書に定める期間内に発注者へ報告する。

印影の印刷は原寸大とし、拡大又は縮小して印刷しないこととする。

受注者は、受入枚数、使用枚数、廃棄枚数等を発注者に報告し、印刷物の管理を徹底することとする。

印影に係る電子データは確実に消去することとする。

押印紙は印刷物の納品と同時に返却することとする。

VI 免状交付処理報告書の提出について

受注者は、免状交付処理報告書（様式第15号）に、各月の免状交付件数を、免状の種類及び申請区分ごとに記載し、申請書一式、領収証紙納付書受付証を切り離した領収証紙納付書及び交付台帳CSV（様式第19号の1、様式第19号の2及び様式第19号の3）とあわせて発注者に毎月提出する。提出期限は翌月の10日までとし、申請書一式及び領収証紙納付書受付証を切り離した領収証紙納付書は郵送又は持ち込みでの提出、交付台帳CSVはメールでの提出とする。

VII 業務完了報告について

受注者は、上記免状交付処理報告書（様式第15号）の年間集計分を別途作成し、電気工事士免状申請受付簿（様式第17号）、電気工事士免状申請不備管理簿（様式第18号）、免状用紙受払簿（様式第20号）を添えて、委託期間終了後すみやかに発注者へ提出する。

VIII 個人情報の取り扱いについて

委託事務に係る個人情報は、契約書添付の保有個人情報取扱特記事項に基づき保護することとし、漏えいや目的外使用のないよう取り扱いには充分注意すること。

IX その他

免状交付者氏名に常用漢字以外の文字が使用されている場合は、外字を作成して対応すること。また、外字を作成した際は、Ⅲ7において発注者へ提出する申請書に、作成した外字を記入した付箋等を貼り付け、発注者に報告すること。

様式一覧

- 様式第 1 号 電気工事士法第 4 条の認定申請書
- 様式第 2 号 第一種電気工事士免状交付申請書
- 様式第 3 号 第二種電気工事士免状交付申請書
- 様式第 4 号 電気工事士免状再交付申請書
- 様式第 5 号 電気工事士免状書換え申請書
- 様式第 6 号 実務経験証明書 1 (試験合格者用)
- 様式第 7 号 実務経験証明書 2 (試験合格者用)
- 様式第 8 号 実務経験証明書 3 (試験合格者用)
- 様式第 9 号 実務経験証明書 1 (認定・電気主任技術者用)
- 様式第 10 号 実務経験証明書 2 (認定・電気主任技術者用)
- 様式第 11 号 実務経験証明書 3 (認定・高圧電気工事技術者試験合格者用)
- 様式第 12 号 実務経験証明書 4 (認定・高圧電気工事技術者試験合格者用)
- 様式第 13 号 実務経験証明書 5 (認定用)
- 様式第 14 号 実務経験証明書 (第二種認定用)
- 様式第 15 号 免状交付処理報告書
- 様式第 16 号の 1 電気工事業台帳調査票
- 様式第 16 号の 2 電気工事士免状台帳調査票
- 様式第 17 号 電気工事士免状申請受付簿
- 様式第 18 号 電気工事士免状申請不備管理簿
- 様式第 19 号の 1 交付台帳 (CSV) (第一種電気工事士免状)
- 様式第 19 号の 2 交付台帳 (CSV) (第二種電気工事士免状)
- 様式第 19 号の 3 交付台帳 (CSV) (再交付・書換え)
- 様式第 20 号 免状用紙受払簿

第3項第2号
電気工事士法第4条 の認定申請書
 第4項第3号

令和 年 月 日

福岡県知事 批査

申請者 住所 _____
 (フリガナ)
 氏名 _____ 印 _____

生年月日 (T.S.H) 年 月 日 生

電気工事士法第4条第 项第 号の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。

申請に係る電気工事士免状の種類			
◎ 電気工事に関する資格	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年
	屋内配線又は屋外配線業務の経験年数		年
	修了した講習	名称	
修了年月日		年 月 日	
※ 受付欄		※ 経過欄	

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

第一種電気工事士免状交付申請書

令和 年 月 日

福岡県知事 戻

申請者

住 所			
(フリガナ)			
氏 名			
生年月日 (T・S・H)	年	月	日生

電気工事士法第4条第2項の規定により第一種電気工事士免状の交付を受けた
いので、次のとおり申請します。

◎電気工事士
免状を受け
る資格

- 1 第一種電気工事士試験に合格
- 2 認定

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄
	整理番号
	交付番号
	交付年月日
	証紙番号
	手数料金額 6,000円

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、住民票等及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm
横3cmのもので、裏面に氏名を記入すること。）1枚を添付すること。

日中連絡の取れる連絡先	
自宅又は 携帯	TEL () —
勤務先 名 称	
	TEL () —

のりしろ
写真貼付欄 4 cm × 3 cm (裏面に氏名記入)

第二種電気工事士免状交付申請書

福岡県矢口事務所

令和 年 月 日

申請者

住 所			
フリガナ			
氏 名			
生年月日 (T・S・H)	年	月	日

電気工事士法第4条第2項の規定により第二種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎電気工事士
免状を受け
る資格

- 1 第二種電気工事士試験に合格
- 2 養成
- 3 認定

※ 受付欄	※ 経過欄	
	整理番号	
	交付番号	
	交付年月日	
	証紙番号	
	手数料金額	5, 300円

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、住民票等及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm 横3cmのもので、裏面に氏名を記入すること。）1枚を添付すること。

日中連絡の取れる連絡先

自宅又 は 携帯	TEL() —
勤務先 名 称	
	TEL() —

のりしろ

写真貼付欄
4cm×3cm
(裏面に氏名記入)

電気工事士免状再交付申請書

令和 年 月 日

福岡県知事 戟父

申請者 住 所 _____

(フリガナ)
氏 名 _____ 印 _____

生年月日(T.S.H) 年 月 日 生

電気工事士法施行令第4条第1項の規定により電気工事士免状の再交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎免状の種類	1 第一種電気工事士免状 2 第二種電気工事士免状	※ 免状交付台帳 確認済印
免状の交付番号	福岡県 第 号	
免状の交付年月日	昭和／平成／令和 年 月 日	
◎再交付を受ける理由	1 免状を汚した。 2 免状を損じた。 3 免状を失った。	
※ 受付欄	※ 経過欄	
	整理番号	
	再交付年月日	
	証紙番号	
	手数料金額	2,700円

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲むこと。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 汚し、又は損じた免状は、この申請書に添えて返納すること。
- 5 この申請書には、写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm横3cmのもので、裏面に氏名を記載すること。）1枚を添付すること。
- 6 失った免状を発見したときは、返納すること。
- 7 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

日中連絡の取れる連絡先	
自宅又は携帯	TEL () -
勤務先 名 称	
	TEL () -

のりしろ
写真貼付欄 4cm×3cm (裏面に氏名記入)

電気工事士免状書換え申請書

令和 年 月 日

福岡県知事 戻

申請者 住 所 _____

(フリガナ)
氏 名 _____

生年月日(T.S.H) 年 月 日 生

電気工事士法施行令第5条の規定により、電気工事士免状の書換えを次のとおり申請します。

◎免状の種類	1 第一種電気工事士免状 2 第二種電気工事士免状
免状の交付番号	福岡県 第 号
免状の交付年月日	昭和／平成／令和 年 月 日
書換え事項	新軒
	旧
※ 受付欄	※ 経過欄
	整理番号
	書換え年月日
	証紙番号
	手数料金額

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲むこと。
- 3 この申請書には、書換えの理由を証明する書類を添付すること。
- 4 ※印欄には、記入しないこと。

連絡先	
自宅又は 携帯	TEL () —
勤務先 名 称	
	TEL () —

のりしろ	
写真貼付欄 4cm×3cm (裏面に氏名記入)	

実務経験証明書1（試験合格者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日	
氏名						
現住所	〒				(TEL：— — —)	
現在の勤務先の 名称及び所在地	名　称					
	所在地	〒	(TEL：— — —)			
実務経験の期間及び内容						
{ }内の該当するものに○をつけて下さい。						
期　間	職　務　の　内　容					
年　月	<u><一般用電気工作物等における電気工事></u> 第二種電気工事士免状取得 <S・H・R 年　月　日> ① <u>第二種電気工事士免状取得後</u> 、主任電気工事士の監督のもとで、 作業者として、 一般用電気工作物等の {新設・増設・改修} 電気工事に従事し、 主に {低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの設置・照明器具取付・ 引込線の新設・屋内外配線の敷設・点滅器の取付・その他} 等の工 事を行った。					
～	年　月	②実施件数 (　　) 件 ③その他の工事内容 (上記、その他該当の方のみ記入) (　　)				
通算期間	年　月					
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地 (〒　—　—)						
会社名（事業所名）						
代表者氏名	代表者印					
電気工事業者は、登録または届出番号（福岡県第　　号）						

実務経験証明書2（試験合格者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒 (TEL: — — —)				
現在の勤務先の 名称及び所在地	名　称				
	所在地	〒 (TEL: — — —)			
実務経験の期間及び内容					
{ }内の該当するものに○をつけて下さい。					
期　間	職　務　の　内　容				
年　月 ～ 年　月	<u><自家用電気工作物における電気工事></u> ①電気主任技術者の指導・監督のもとで、作業者として最大契約電力500kW以上の自家用電気工作物の{新設・増設・改修}電気工事に従事し、主に{低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの設置・照明器具取付・引込線の新設・点滅器の取付・その他}等の工事を行った。 ②実施件数(　　)件 ③その他の工事内容(上記、その他該当の方のみ記入) (　　) ④主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW (　　)工事・現場 主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW (　　)工事・現場				
	通算期間	年　月			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地(〒　—　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
					印

実務経験証明書3（試験合格者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒				(TEL : — — —)
現在の勤務先の 名称及び所在地	名称				
	所在地	〒	(TEL : — — —)		
実務経験の期間及び内容					
期間	職務の内容				
年　月					
～					
年　月					
通算期間	年　月				
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地（〒　—　—　—　） 会社名（事業所名） 代表者氏名 電気工事業者は、登録又は届出番号（福岡県第　　号）印					

実務経験証明書1（認定・電気主任技術者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒				(TEL：— — —)
現在の勤務先の 名称及び所在地	名　称				
	所在地	〒	(TEL：— — —)		
実務経験の期間及び内容					
{ }内の該当するものに○をつけて下さい。					
期　間	職　務　の　内　容				
年　月 ～ 年　月	<u><自家用電気工作物における電気工事></u> 第()種電気主任技術者免状取得<S・H・R　年　月　日> ①電気主任技術者の指導・監督のもとで、作業者として最大契約電力 500kW 以上の自家用電気工作物の{新設・増設・改修}電気工事 に従事し、主に{低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの設置・ 照明器具取付・引込線の新設・点滅器の取付・その他}等の工事を行 った。 ②実施件数()件 ③他の工事内容(上記、その他該当の方のみ記入) () ④主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW () 工事・現場 主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW () 工事・現場				
	通算期間	年　月			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地(〒　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
印					

実務経験証明書2（認定・電気主任技術者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒 (TEL: — — —)				
現在の勤務先の 名称及び所在地	名　称				
	所在地	〒 (TEL: — — —)			
実務経験の期間及び内容					
{ }内の該当するものに○をつけて下さい。					
期　間	職　務　の　内　容				
年　月	<u>〈自家用電気工作物における電気工事〉</u> 第()種電気主任技術者免状取得<S・H・R　年　月　日>				
	①電気主任技術者として最大契約電力500kW以上の自家用電気工作物全般について、保安規程に基づき、工事、維持、運用の保安の監督を実施するとともに、自らも{新設・増設・改修}電気工事に従事し、主に{低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの設置・照明器具取付・引込線の新設・点滅器の取付・その他}等の工事を行った。 ②実施件数()件 ③その他の工事内容(上記、その他該当の方のみ記入) () ④主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW () 工事・現場 主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW () 工事・現場				
年　月					
通算期間	年　月				
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地(〒　—　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
印					

実務経験証明書3（認定・高圧電気工事技術者試験合格者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒				(TEL: — — —)
現在の勤務先の 名称及び所在地	名　称				
	所在地	〒	(TEL: — — —)		
実務経験の期間及び内容					
{ }内の該当するものに○をつけて下さい。					
期　間	職　務　の　内　容				
年　月 ～ 年　月	<p><一般用電気工作物等における電気工事> 高圧電気工事技術者試験合格 <S・H・R　年　月　日></p> <p>①主任電気工事士の監督のもとで、作業者として、 一般用電気工作物等の {新設・増設・改修} 電気工事に従事し、 主に {低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの設置・照明器具取付・ 引込線の新設・屋内外配線の敷設・点滅器の取付・その他} 等の工事を 行った。</p> <p>②実施件数 (　　) 件</p> <p>③その他の工事内容 (上記、その他該当の方のみ記入) (　　)</p>				
通算期間	年　月				
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地 (〒　—　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
印					

実務経験証明書4（認定・高圧電気工事技術者試験合格者用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒 (TEL: — — —)				
現在の勤務先の 名称及び所在地	名　称				
	所在地	〒 (TEL: — — —)			
実務経験の期間及び内容					
{ }内の該当するものに○をつけて下さい。					
期　間	職　務　の　内　容				
年　月	<u>〈自家用電気工作物における電気工事〉</u> 高圧電気工事技術者試験合格 <S・H・R　年　月　日> ①電気主任技術者の指導・監督のもとで、作業者として最大契約電力 500kW 以上の自家用電気工作物の{新設・増設・改修}電気工事 に従事し、主に{低圧屋内配線の分岐回路・コンセントの設置・ 照明器具取付・引込線の新設・点滅器の取付・その他}等の工事を行 った。 ②実施件数(　　)件 ③他の工事内容(上記、その他該当の方のみ記入) (　　) ④主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW (　　)工事・現場 主な現場 受電電圧 : kV 最大契約電力 : kW (　　)工事・現場				
年　月	通算期間	年　月			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地(〒　—　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
印					

実務経験証明書5(認定用)

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒				(TEL: — — —)
現在の勤務先の 名称及び所在地	名称				
	所在地	〒			
(TEL: — — —)					
実務経験の期間及び内容					
期間	職務の内容				
年　月 ～ 年　月	該当するものにチェックして下さい。 <input type="checkbox"/> 第()種電気主任技術者免状取得 <S・H・R 年　月　日> <input type="checkbox"/> 高圧電気工事技術者試験合格 <昭和・平成 年　月　日>				
通算期間	年　月				
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地(〒　—　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
印					

実務経験証明書（第二種認定用）

フリガナ			生年 月日	大正 昭和 平成	年　月　日
氏名					
現住所	〒				(TEL: — — —)
現在の勤務先の 名称及び所在地	名称				
	所在地	〒	(TEL: — — —)		
実務経験の期間及び内容					
期間	職務の内容				
年　月					
～					
年　月					
通算期間	年　月				
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 令和　年　月　日 所在地(〒　—　—　—) 会社名(事業所名) 代表者氏名					
印					

記 号 番 月 号 日

福岡県知事 殿

委託先の長

免状交付処理報告書

標記委託事務の処理実績について、電気工事士免状交付事務詳細仕様書VI又はVIIの規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 期 間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 免状交付処理状況

区分		新規交付	再交付等		合計
			再交付	書換え	
処理件数	第一種電気工事士免状	件	件	件	件
	第二種電気工事士免状	件	件	件	件
合計		件	件	件	件

3 添付書類（業務完了報告時）

- ・電気工事士免状申請受付簿（様式第17号）
- ・電気工事士免状申請不備管理簿（様式第18号）
- ・免状用紙受扱い簿（様式第22号）

整理番号	
件数	件

(整理番号は、調査票ごとに「1」から順に番号を付すこと)

令和 年 月 日

電気工事業台帳調査票

【受注者】 → 福岡県商工部工業保安課

福岡県商工部工業保安課 → 【受注者】

通し番号	登録の種類	登録電気工事業者 ・ なし登録電気事業者
	ふりがな	
	事業者名	
	代表者名	
	登録（届出）年月日	年 月 日
	登録（届出）番号	号
	有効期限	年 月 日
通し番号	登録の種類	登録電気工事業者 ・ なし登録電気事業者
	ふりがな	
	事業者名	
	代表者名	
	登録（届出）年月日	年 月 日
	登録（届出）番号	号
	有効期限	年 月 日
通し番号	登録の種類	登録電気工事業者 ・ なし登録電気事業者
	ふりがな	
	事業者名	
	代表者名	
	登録（届出）年月日	年 月 日
	登録（届出）番号	号
	有効期限	年 月 日
通し番号	登録の種類	登録電気工事業者 ・ なし登録電気事業者
	ふりがな	
	事業者名	
	代表者名	
	登録（届出）年月日	年 月 日
	登録（届出）番号	号
	有効期限	年 月 日

整理番号	
件数	件

(整理番号は、調査票ごとに「1」から順に番号を付すこと)

令和 年 月 日

電気工事士免状台帳調査票

【受注者】 → 福岡県商工部工業保安課

福岡県商工部工業保安課 → 【受注者】

通し番号	免状の種類	第一種電気工事士免状 · 第二種電気工事士免状
	ふりがな	
	氏名	
	生年月日	年 月 日
	交付番号	号
	交付年月日	年 月 日
通し番号	免状の種類	第一種電気工事士免状 · 第二種電気工事士免状
	ふりがな	
	氏名	
	生年月日	年 月 日
	交付番号	号
	交付年月日	年 月 日
通し番号	免状の種類	第一種電気工事士免状 · 第二種電気工事士免状
	ふりがな	
	氏名	
	生年月日	年 月 日
	交付番号	号
	交付年月日	年 月 日
通し番号	免状の種類	第一種電気工事士免状 · 第二種電気工事士免状
	ふりがな	
	氏名	
	生年月日	年 月 日
	交付番号	号
	交付年月日	年 月 日

樣式第18号

電気工事士免状申請不備管理簿

様式第19号の1（第一種電気工事士免状・新規受付分）

注1) 目付はwwwmmddの形式で入力すること

注2) 数字は全て半角を使用すること

注3) この台帳はCSV形式の電子ファイルとすること

様式第19号の3（再交付・書換え）

注1) 日付はwwwmmddの形式で入力する。

注 2) 数字は会て半角を併用する。

注 3) この台帳はCSV形式の電子ファイルとする。

様式第20号

免状用紙受払簿
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

免状の種類()
免状用紙印刷枚数(枚)

免状用紙 使用年月日	受 入		支 出			残枚数	免状用紙管理担当者	免状用紙管理責任者
	受入枚数	使用枚数	毀損による廃棄枚数	計	累枚数			
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		
年 月 日	枚	枚	枚	枚	枚	枚		

注意：用紙の大きさは、日本産業規格A4版とする。
毀損による廃棄分については県に返却すること。